

James P. Smith and Barry Edmonston (eds.)

*The Immigration Debate:  
Studies on the Economic, Demographic, and Fiscal Effects of Immigration*

National Academy Press, Washington, D.C., 1998, xii + 458pp.

「移民国家」アメリカにおいて移民が費用であるのか、便益であるのかという議論は古くて新しい。近年非合法移民の増加に伴い、1994年のカリフォルニア州における「提案187」や1996年の移民法改正に見られるように、州・連邦両レベルで移民及びその子供達への教育や福祉を制限する動きが、活発化している。

本書は、移民がアメリカ社会に与える財政的、経済的、人口学的影響についての分析をまとめた論文集である。移民問題への関心の再燃を背景に、1990年、議会は「移民法改正に関する委員会」を設置した。この委員会からの要請により National Research Council (NRC) は、RAND 研究所の James P. Smith を委員長とする12人の専門家委員会を組織した。この専門家委員会に与えられた課題は、移民が米国社会に与える影響を(1)連邦・州・地方政府の財政、(2)米国経済と労働者、(3)米国の将来人口及び人口構成、の三点に絞って分析する事であった。本書はこの NRC 委員会メンバー及びその他専門家の研究成果である。

序章に続き、財政的影響を分析する基盤となる枠組み (2章)、ニュージャージー州、カリフォルニア州における州財政への影響の事例研究 (3, 4章)、移民が国家財政に与える長期的影響 (5章)、国際移動と貿易が労働市場に与える影響 (6章)、女性移民の米国労働市場における状況 (7章)、米国への移民の歴史的背景と現在の問題 (8章)、移民と犯罪 (9章)、近年の移民が国内人口分布に与える影響 (10章)、と財政的影響に重きを置いた構成になっている。

現代の移民問題に関する議論の特徴は、過去のそれと比べて経済的・人口学的影響よりも財政的影響へと焦点が移っている事である。しかし、これだけ移民に関する議論が沸騰しているながら、財政的影響についての研究には共通の分析枠組みが存在していなかった。2章では財政的影響を研究する際に最低限考慮しなければならない項目を連邦・州・地方政府ごとに整理している。財政的影響は移民が受け入れ社会にもたらす便益 (税金) と費用 (公的サービス) に二分される。既存の研究では税金、公的サービスに含まれる項目が分析によって異なっており、移民に関する議論において政治的に都合の良い結果が導出されがちであった。この意味でここに提示された枠組みは今後の研究の基盤を成すものであろう。

財政的影響が注目される理由の一つに、移民が特定の地域に集中する傾向が挙げられる。続く3, 4章では、提示された枠組みを基にニュージャージー、カリフォルニア州政府への財政的影響を分析している。両州は共に移民割合の大きい州である。しかし、この二つの州に居住する移民の年齢、家族構成及び平均所得は大きく異なり、この人口構造の違いが州の財政負担推計結果に大きな影響を及ぼす事が明確にされる。これらの事例研究は一時点での分析であり、現在財政負担の大きい移民の子供達が成人した時の財政への貢献は考慮に入れていない。財政的影響を現在の移民世帯だけでなく、二、三世まで考慮に入れ推計したのが5章である。「移民」の定義や影響の波及する時間単位を変化させる事により、結果が変化していくのが興味深い。

本書では、現代の移民問題への政策的含意を導き出すのではなく、あくまでも移民が与える影響についてより公正な議論と政策を立案するための科学的基盤を構築するという姿勢が貫かれている。但し、経済的・人口学的影響の分析についてはそれ自体が目的なのではなく、財政的影響への含意を得るための手段という観が否めない。近年アメリカにおいて政治的議論の争点となっている移民の財政的影響に興味のある方々にとっては必読の書ではないだろうか。

(千年よしみ)